

イタリア

Republic of Italy

	2016年	2017年	2018年
①人口：6,048万人（2018年）			
②面積：30万2,073km ²			
③1人あたりGDP：3万4,260米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	1.1	1.7	0.9
⑤消費者物価上昇率（%）	△0.1	1.2	1.2
⑥失業率（%）	11.7	11.2	10.6
⑦貿易収支（100万ユーロ）	57,662	54,987	47,085
⑧経常収支（100万ユーロ）	42,920	44,864	44,042
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	44,803	48,919	51,331
⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ、期末値）	2,070,684	2,109,602	2,113,580
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.9034	0.8852	0.8468

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース、⑦：財のみ、⑩速報値
〔出所〕①②④⑤⑥：イタリア国家統計局（ISTAT）、③⑨⑩：IMF、⑦⑧⑩：イタリア銀行（中央銀行）

2018年のイタリアの実質GDP成長率は0.9%となり、前年の1.7%から減速した。主要産業の一つである医薬品産業の関連製品の輸出入先に変化がみられた。直接投資は対外・対内とも大きく増加した。日本からは自動車部品製造企業の大規模買収がみられた。

■ 景気は停滞、今後の政局に注目

2018年の実質GDP成長率は0.9%だった。特に下半期は2四半期連続で、前期比でマイナス成長でリセッション入りするなど減速、2019年の第1四半期は0.1%増とやや持ち直したが経済成長に明確なスローダウンがみられる。経済財政省は2019年4月発表の経済財政文書において、同年のGDP成長率を0.2%と予測している。ジュゼッペ・コンテ政権は、連立与党間の亀裂から崩壊し、2019年9月に第2次コンテ内閣が発足したが、再び政治的立場の異なる二つの与党のかじ取りをすることになり、その政治運営に注目が集まる。

■ 医薬品関連製品の輸出入相手に変化

2018年の輸出は、前年比3.1%増の4,628億9,900万ユーロとなった。輸出を品目別にみると、エネルギー価格の上昇に伴い燃料・石油精製品（構成比3.2%）が前年比12.5%増と大きく伸長した以外は、多くの産業がおおむ

ね2～5%前後の増加を見せた。その中ではコンピューター・電子・光学機器（3.3%）が6.7%増と目立った。うち、天文・水文・地球物理学用観測機器（0.2%）が31.8%増の1億8,800万ユーロと大きく伸長、この他、電子・電気通信機器（0.7%）が15.8%増に相当する4億4,200万ユーロ増となり、大きく寄与した。また国・地域別の分析で後述するように、医薬品（5.6%）では全体的な伸長幅はそれほど大きくないものの、原料・中間体の輸出入先において大きく増加した国と減少した国とに分かれた。EU域内への輸出では、ドイツ、フランスで伸びた一方、英国が減少。またEU域外では、米国が減少したのに対して、中国が増加した。

輸出を国・地域別に見ると、EU（構成比56.3%）は前年比4.1%増となった。ユーロ圏では、最大の輸出先であるドイツ（12.6%）が3.7%増加した。自動車部品、鉄鋼、医薬品原料・中間体、自動車などが金額を押し上げた。フランス（10.5%）は4.5%増で、医薬品原料・中間体、自動車などが寄与した。フランスにおけるフィアットブランド車の販売台数の増加が寄与した。EUの非ユーロ圏では、英国（5.1%）は1.1%増にとどまった。自動車部品、クレーン・フォークリフト等の輸出が伸長したが、医薬品原料・中間体や自動車、石油精製品の輸出が減少した。EU域外では、米国（9.2%）が5.0%増だった。原油価格の上昇から石油精製品が2.75倍となり、増加額が全体の増加額の3割を占め、輸出金額の増加に寄与した形となったが、この他にもス

表1 需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.7	0.9	0.2	0.0	△0.1	△0.1	0.1
民間最終消費支出	1.6	0.6	0.5	△0.1	0.0	0.2	0.1
政府最終消費支出	0.3	0.2	0.1	0.1	△0.2	△0.2	0.2
国内総固定資本形成	4.3	3.4	△1.7	2.7	△1.2	0.6	0.6
財貨・サービスの輸出	5.9	1.9	△2.2	0.8	1.1	1.4	0.2
財貨・サービスの輸入	5.5	2.3	△1.9	1.6	0.4	1.3	△1.5

〔注1〕①四半期の伸び率は前期比。

②民間最終消費支出は対家計民間非営利団体支出を含む。

〔出所〕イタリア国家統計局（ISTAT）

表2 イタリアの品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械	80,143	81,706	17.7	2.0	29,562	31,057	7.3	5.1
繊維・衣料品・皮革製品	51,018	52,691	11.4	3.3	31,310	32,399	7.6	3.5
輸送機器	51,044	51,002	11.0	△0.1	49,058	49,661	11.7	1.2
金属製品	47,333	49,767	10.8	5.1	41,283	45,011	10.6	9.0
食品・飲料・たばこ	34,162	35,029	7.6	2.5	30,665	30,214	7.1	△1.5
化学品	30,127	30,959	6.7	2.8	37,331	39,329	9.3	5.4
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	26,463	27,059	5.8	2.3	14,301	14,757	3.5	3.2
その他製造業の製品	25,928	26,292	5.7	1.4	13,721	14,264	3.4	4.0
医薬品	24,722	25,890	5.6	4.7	24,243	26,417	6.2	9.0
電気機器	23,343	23,995	5.2	2.8	16,793	17,923	4.2	6.7
コンピューター・電子・光学機器	14,500	15,473	3.3	6.7	27,558	27,265	6.4	△1.1
燃料・石油精製品	13,362	15,037	3.2	12.5	8,053	9,974	2.4	23.9
木材・木工品・紙製品・印刷物	8,599	8,859	1.9	3.0	10,331	11,374	2.7	10.1
農林水産物	7,115	6,764	1.5	△4.9	14,483	14,455	3.4	△0.2
鉱物・石油・天然ガス	1,243	1,149	0.2	△7.6	39,821	46,653	11.0	17.2
合計 (その他を含む)	449,129	462,899	100.0	3.1	401,487	423,998	100.0	5.6

〔注〕 EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

〔出所〕 イタリア国家統計局 (ISTAT)

スポーツ・レジャー用ボートの37.5%増や包装用機械の30.8%増などが輸出増に寄与した。一方、タービンおよび部品が56.3%減となったほか、金額の大きい医薬品・中間体が6.5%減少した。アジア大洋州 (10.4%) は0.9%増にとどまった。中国 (2.8%) が2.4%減となったことなどが響いた。同国での自動車購入に関する減税の終了などが影響し、金額の大きい自動車の60.3%減が全体を押し下げた。一方、医薬品・中間体の49.3%増、衣料品 (アウター) の47.7%増など、大きく伸長した品目もある。インド (0.9%) は輸出金額が依然小さいが、11.0%増と成長した。中でも、クレーン・フォークリフトが92.4%増、金属成形用工作機械が48.6%増など伸長した。廃棄物の輸出も2.15倍と大きく伸長した。中国の廃棄物輸入規制が影響したとみられる。スイス (4.8%) は8.7%増と伸長した。医薬品原料・中間体や電子・電気通信機器の輸出が伸長した。ロシア (1.6%) は多くの品目で金額が減少し、4.5%減少した。大型空調機器の30.7%減や靴の10.9%減などが大きく影響した。

貿易保険会社SACE SIMESTは2019年以降のイタリアの輸出について、ケニアやセネガルなどのサブサハラ地域への輸出が2019年に6%程度伸長すると見通すほか、スペインに対する過去10年間の輸出の安定的な成長 (年平均4.1%増) を指摘し、今後も安定的な成長 (2019年～2022年の4カ年で年平均4.3%) が続くと言っている。

輸入は4,239億9,800万ユーロと前年比5.6%増加した。品目別にみると、エネルギー価格の上昇による鉱物・石油・天然ガス (構成比11.0%) や燃料・石油精製品 (2.4%) がそれぞれ17.2%増、23.9%増と大きく増えた他、金属製品 (10.6%) が9.0%増加となった。このうち鉄鋼が11.2%

増に相当する16億3,100万ユーロ増と金額的に大きく貢献したほか、溶接管・ダクト類が58.7%増と大きく伸長した。このほか医薬品・中間体や有機化学品などの増加も寄与度が大きかった。

輸入を国・地域別にみると、EU (構成比59.0%) が3.6%増となった。最大の輸入相手国のドイツ (16.6%) は6.9%増で、医薬品・中間体の41.6%増などが大きく寄与した。フランス (8.6%) は4.2%増で、医薬品・中間体の17.2%増や靴の48.7%増などが寄与した一方、主要輸入品目である自動車が3.0%減となった。ユーロ圏の中では、ベルギー (4.5%) が8.3%増と目

立った。幅広い品目で伸長したが、特に46.5%増の自動車と16.1%増の医薬品・中間体が大きく貢献した。EUの非ユーロ圏では、英国 (2.6%) の3.5%減少が目立った。寄与度の高いものとしては自動車の10.9%減、医薬品・中間体の12.6%減、原油の47.1%減などが挙げられる。

EU域外をみると、中国 (7.3%) は8.2%増で引き続き大きく伸びた。電子・電気通信機器が55.3%増と大きく伸長した。2018年は中国・華為技術 (ファーウェイ) 製のスマートフォンの輸入・販売増が大きく寄与したとみられる。そのほか、鉄鋼、有機化学品も2割程度の伸びを見せた。

米国 (3.8%) は6.4%増だった。貴金属の73.6%増、航空機・宇宙関連機器の17.7%増などが大きく寄与した。また油糧種子が3.75倍と急増した。スイス (2.6%) は2.4%減少した。特に医薬品・中間体が11.6%減、医薬品原料が13.7%減、貴金属が8.6%減、時計が14.9%減となり、全体を引き下げた。ロシア (3.3%) は12.0%増と大きく伸長した。天然ガスが重量ベースでは減少しつつも金額ベースで18.7%増加するなど、エネルギー価格の上昇が影響した。

■日系企業による大型買収も

イタリア銀行によると、2018年の対内直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、前年の3.1倍の265億4,600万ユーロとなった。

グリーンフィールド投資では米・アマゾンによる物流設備への投資が目立った。拡大するEC需要を背景に物流拠点の投資を継続しており、7月までにミラノ近郊など北部を中心に3カ所で物流拠点を新設したことを明ら

表3 イタリアの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU	250,287	260,620	56.3	4.1	241,565	250,254	59.0	3.6
ユーロ圏	183,058	190,302	41.1	4.0	191,322	198,834	46.9	3.9
ドイツ	56,043	58,096	12.6	3.7	65,761	70,315	16.6	6.9
フランス	46,333	48,421	10.5	4.5	35,072	36,535	8.6	4.2
スペイン	23,260	24,001	5.2	3.2	21,385	20,627	4.9	△3.5
ベルギー	13,488	13,180	2.8	△2.3	17,745	19,223	4.5	8.3
非ユーロ圏	66,716	68,906	14.9	3.3	49,942	51,008	12.0	2.1
英国	23,185	23,451	5.1	1.1	11,550	11,141	2.6	△3.5
ポーランド	12,650	13,404	2.9	6.0	9,891	9,745	2.3	△1.5
ルーマニア	7,440	7,496	1.6	0.8	6,587	7,201	1.7	9.3
チェコ	5,959	6,374	1.4	7.0	6,510	6,762	1.6	3.9
スウェーデン	4,573	4,888	1.1	6.9	3,772	4,211	1.0	11.6
ハンガリー	4,735	4,902	1.1	3.5	5,276	5,148	1.2	△2.4
クロアチア	3,039	3,122	0.7	2.7	1,622	1,833	0.4	13.0
デンマーク	2,943	2,933	0.6	△0.4	2,505	2,567	0.6	2.5
ブルガリア	2,190	2,336	0.5	6.6	2,229	2,400	0.6	7.6
スイス	20,575	22,358	4.8	8.7	11,223	10,954	2.6	△2.4
トルコ	10,112	8,784	1.9	△13.1	8,300	9,047	2.1	9.0
ロシア	7,955	7,596	1.6	△4.5	12,349	13,830	3.3	12.0
アジア大洋州	47,763	48,184	10.4	0.9	52,256	55,681	13.1	6.6
中国	13,489	13,169	2.8	△2.4	28,460	30,780	7.3	8.2
ASEAN	7,958	8,043	1.7	1.1	8,051	8,320	2.0	3.3
日本	6,554	6,481	1.4	△1.1	4,182	3,764	0.9	△10.0
韓国	4,309	4,569	1.0	6.0	3,388	4,058	1.0	19.8
インド	3,571	3,963	0.9	11.0	5,145	5,538	1.3	7.6
香港	5,987	5,978	1.3	△0.2	272	304	0.1	11.9
オーストラリア	3,869	4,003	0.9	3.5	599	590	0.1	△1.5
ニュージーランド	536	552	0.1	3.0	230	228	0.1	△0.9
台湾	1,491	1,426	0.3	△4.3	1,929	2,099	0.5	8.8
北米	44,373	46,582	10.1	5.0	16,557	17,474	4.1	5.5
米国	40,433	42,449	9.2	5.0	15,007	15,964	3.8	6.4
カナダ	3,929	4,116	0.9	4.8	1,550	1,510	0.4	△2.6
中東	20,121	18,165	3.9	△9.7	18,906	21,876	5.2	15.7
アラブ首長国連邦	5,341	4,587	1.0	△14.1	1,028	1,144	0.3	11.2
サウジアラビア	3,932	3,097	0.7	△21.2	3,460	5,129	1.2	48.3
アフリカ	17,463	18,037	3.9	3.3	18,546	22,016	5.2	18.7
中南米	14,256	14,333	3.1	0.5	9,248	9,187	2.2	△0.7
合計 (その他を含む)	449,129	462,899	100.0	3.1	401,487	423,998	100.0	5.6

[注] ①アジア大洋州はASEAN+6 (日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド) に香港および台湾を加えた合計値。

②ユーロ圏と非ユーロ圏の合計がEUと合致しないのは統計上どの国にも分類できない誤差脱漏が含まれていないため。

③EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] イタリア国家統計局 (ISTAT)

かにしたほか、イタリア北部のベルガモにさらに物流拠点を設置することを1月に発表している。またフランスのブランド保有企業による投資も目立った。フランスのファッション大手ケリング傘下のグッチは4月に、フィレンツェ近郊に革製品、靴製品の商品開発・試作品テストなどを行う施設を開所したと発表した。900人を超える従業員が勤務する。またフランスのブランド大手LVMHは、同じくフランス系投資企業傘下のイタリア企業マルコリンとの合弁会社テオリスを2017年に設立、2018年4月には眼鏡産業の集積地であるヴェネト州ベッルーノ県に新工場を設立した。さらなる工場の拡大も予

定されている。2019年以降目を引く案件としては、ジェノバ港管理当局が中国交通建設集団 (CCCCグループ) と提携、ジェノバの港湾インフラを増強する計画を3月に明らかにしたものが挙げられる。

M&A・企業提携案件も金額的に最大のものはフランスからとなった。フランスのレンズ製造大手エシロールは2018年10月、眼鏡製造大手ルクソティカの株式の約62%を取得して経営統合し、エシロールルクソティカが発足した。また、同じく10月に発表された日系自動車部品製造・カルソニックカンセイの持ち株会社CKホールディングス (買収時、現マニエッティ・マレリCKホールディングス) による自動車部品製造マニエッティ・マレリの買収も大型案件だった。

イタリア銀行によると、対外直接投資 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、前年比で95.4%増加して234億1,100万ユーロとなった。

2018年に発表された案件では、エネルギー関連企業が目立った。エネルギー開発エニは3月にアンゴラ沖合で原油の採掘を開始したと発表したほか、5月にはエジプト沖での採掘プロジェクトの拡大を発表した。また、6月にはカザフスタンでの風力発電施設の建設

計画を発表した。同社の米州地域におけるクリーンエネルギー発電会社・エネルギーグリーンパワーも、米国・ネブラスカ州やカンザス州で大規模な投資を行っている。

2018年の国外に対する大型M&A・出資案件としては、1月に発表された製菓大手フェッレロによるネスレの米国事業の買収のほか、インフラ運営企業アトランティアが3月にスペインの通信企業セルネックステレコムへの出資 (約14億8,900万ユーロ) を発表したほか、10月にスペインの道路開発企業アベルティスの買収 (シェア50%と1株) とドイツのゼネコン企業ホフティフへの23.9%出資したことなどが挙げられる。

表4 イタリアの国・地域別対内・対外直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ユーロ、%)

	対内投資			対外投資		
	2017年	2018年		2017年	2018年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU	4,038	23,729	487.6	△8,989	11,441	—
フランス	△1,573	26,472	—	727	940	29.3
オランダ	6,065	4,885	△19.5	2,575	1,141	△55.7
英国	△2,877	1,299	—	△1,656	742	—
スペイン	740	651	△12.0	△6,078	7,561	—
ドイツ	3,072	525	△82.9	△1,197	2,299	—
ベルギー	1,364	101	△92.6	△3,042	△2,738	—
アイルランド	1,151	△2,922	—	△600	△2,933	—
ルクセンブルク	△3,775	△7,216	—	229	1,981	765.1
スイス	2,265	1,057	△53.3	△297	950	—
ロシア	275	△32	—	740	142	△80.8
アフリカ	347	40	△88.5	2,667	1,867	△30.0
アルジェリア	32	37	15.6	883	930	5.3
チュニジア	△24	4	—	211	208	△1.4
北米	749	237	△68.4	1,639	2,422	47.8
米国	724	222	△69.3	1,502	2,329	55.1
アジア大洋州	504	258	△48.8	3,274	2,423	△26.0
日本	305	215	△29.5	199	△94	—
韓国	143	117	△18.2	57	205	259.6
マレーシア	△3	1	—	623	363	△41.7
フィリピン	△1	△9	—	6	403	6616.7
中国	154	△23	—	1,116	1,349	20.9
中東	82	△7	—	1,547	1,482	△4.2
クウェート	△7	33	—	727	494	△32.0
アラブ首長国連邦	25	3	△88.0	327	778	137.9
サウジアラビア	81	2	△97.5	△416	△549	—
トルコ	△80	△40	△50.0	500	646	29.2
中南米	△180	104	—	9,476	995	△89.5
ブラジル	84	33	△60.7	232	279	20.3
チリ	△228	12	—	8,693	35	△99.6
メキシコ	△19	4	—	355	237	△33.2
パネズエラ	33	0	—	—518	—88	—
合計（その他含む）	8,692	26,546	205.4	11,979	23,411	95.4

[出所] イタリア銀行

■対日輸入では鉄道車両や空調機器が拡大

2018年の対日貿易は、輸出が前年比1.1%減の64億8,100万ユーロ、輸入が10.0%減の37億6,400万ユーロとなった。対日貿易収支は27億1,700万ユーロで7年連続の黒字、黒字幅は前年に比べ3億4,400万ユーロ増加した。

日本への輸出品目としては、繊維・衣料品・皮革製品（構成比27.2%）や機械（11.1%）、医薬品（7.7%）などが増加したものの、食品・飲料・たばこ（17.1%）は、電子たばこの輸出が2017年に急増したことへの反動があったほか、ワインやオリーブオイルなどの減少が全体金額を押し下げた。ただし、たばこの輸出は2016年に比べると依然として約2倍の水準を保っている。

輸入では自動車の輸入減のほか、船舶・構造体が急落したことが影響し、輸送機器（構成比31.6%）が28.3%減と大きく減少した。逆に日本からの輸入額が増加した主な品目としては鉄道関連製品が挙げられる。日立製作所が鉄道車両製造アンサルドブレダおよび鉄道ITシステムのアンサルドSTSを傘下に入れて以降、同分野の製品の輸入額は大きく拡大を続けている。また大型空調機器の輸入金額も増大した。同分野も各日系企業が市場開拓を強めている。

2018年の日本からの直接投資額は2億1,500万ユーロだった。2018年に発表された日本企業のイタリアへの投資案件としては、前述のCKホールディングスによるマニエッティ・マレリの買収が最も大型の案件となった。買収金額は62億ユーロ。買収は2019年5月に完了した。また、住友重機械は2018年5月に、産業用モーター製造企業ラファートおよびその持ち株企業を子会社化することを発表した。取得価額は219億7,800万円で、電気・制御分野の製品群・ソリューション拡大と技術取得、顧客拡大を目指す。荏原製作所は4月に、現地法人が新工場を設立、生産能力を1.5倍に増強するとともに物流機能を強化したと発表した。NTTデータ傘下の現地法人であるNTTデータイタリアは5月に、1,000人規模で従業員を増やし事業規模を拡大すると発表。この方針は継続されており、2019年の5月にも、同様の拡大計画を発表している。この他、2019年に発表された案件として、日立製作所は傘下の日立レールイタリアインベストメンツ

を通じて、2019年1月に鉄道関連システム企業アンサルドSTSの100%子会社化を行うと発表した例があった。

2018年の日本への直接投資額は9,400万ユーロの引き上げ超過となった。2018年に発表された事例としては、建設機械用部品製造・販売を行うMBの日本法人MB Japan（埼玉県新座市）が、2018年7月に西日本向け営業拠点を神戸市に設立した。ルクソティカが2018年3月に、福井めがね工業の株式の67%を取得することを発表し、子会社化した。福井めがね工業ではルクソティカの保有する「レイバン」ブランドのチタン使用モデルなどを製造する。

表5 イタリアの主要対内直接投資案件（2018年）＜M&A以外＞

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
小売り	アマゾン	米国	2018年1月	1億5,000万ユーロ以上	2018年1月にイタリア北部（ベルガモ、トリノ）に新たな物流拠点の設立（同年秋に稼働開始予定）を発表、ベルガモでは400人を雇用、トリノでは1億5,000万ユーロを投資し、1,200人を雇用するとしている。このほか2018年7月までに北部2カ所とローマにも物流拠点を開設した。
消費財	グッチ	フランス	2018年4月	非公表	フランスのファッション大手ケリング傘下のグッチが、フィレンツェ近郊に3万7,000平方メートルからなる革製品、靴製品の商品開発・試作品テストなどを行う施設を開所したと発表。900人超が勤務する。
容器・包装	ベトロバック	スイス	2018年11月	2億ユーロ	ガラス瓶メーカーのベトロバックが、新工場設立に向けた用地の購入契約締結を発表。新工場設立に向けて3年間で2億ユーロを投資する予定。
消費財	LVMH Group	フランス	2018年4月	非公表	合弁子会社を経由して眼鏡の工場を開所したと発表。
農業・化学	クロップ	カナダ	2018年1月	非公表	麻の栽培機能拡張のため、合弁子会社経由で温室栽培施設のリース契約を締結したと発表。また年内に販売拠点2カ所も開設するとしている。

〔注〕 時期は発表時期。

〔出所〕 各社発表資料、トムソン・ロイターから作成

表6 イタリアの主要対内直接投資案件（2018年）＜M&A＞

業種	被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
	企業名	企業名	国籍	国籍			
眼鏡・光学関連製造	ルクソティカ	エシロール	フランス	フランス	2018年10月	非公表	企業統合の完了を発表。フレーム・レンズの双方に強みを持つ企業グループを形成。経営規模拡大による流通拡大、物流効率化を目指す。
自動車部品	マニエッティ・マレリ	CKホールディングス（カルソニックカンセイ持ち株会社）	日本	日本	2018年10月	62億ユーロ	自動車産業の接続性、自動運転、共有、電動化の時代を迎え、自動車部品企業として世界トップ10に入るグループを形成。規模拡大、財務基盤強化、事業相互補完を目指す。
金融	インターザ・サンバオロ	イントラムおよび投資家グループ	スウェーデン	スウェーデン	2018年4月	非公表	イントラムとインターザ・サンバオロが共同出資して債権回収企業を設立するとともに、インターザ・サンバオロが保有する不良債権を設立企業が買収完了を発表。
通信	ウインド・トレ	長江和記実業	香港	香港	2018年7月	24億5,000万ユーロ	港湾・インフラ、小売り、エネルギーの分野で展開する香港のコングロマリットが、イタリアの通信大手を同年8月の関係当局からの承認を経て完全子会社化すると発表。

〔注〕 時期は発表時期。

〔出所〕 各社発表資料、トムソン・ロイターから作成

表7 イタリアの対日主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ユーロ、％）

	輸出				輸入			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
繊維・衣料品・皮革製品	1,695	1,760	27.2	3.8	147	170	4.5	15.5
食品・飲料・たばこ	1,323	1,111	17.1	△16.0	12	13	0.3	10.3
輸送機器	1,121	1,065	16.4	△5.0	1,656	1,188	31.6	△28.3
機械	629	721	11.1	14.6	987	1,038	27.6	5.2
医薬品	441	497	7.7	12.6	90	86	2.3	△5.3
化学品	429	393	6.1	△8.3	401	411	10.9	2.4
その他製造業の製品	287	297	4.6	3.5	154	158	4.2	2.4
コンピューター・電子・光学機器	228	229	3.5	0.7	233	206	5.5	△11.4
ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品	131	139	2.1	5.8	150	166	4.4	11.2
金属製品	83	90	1.4	8.6	130	151	4.0	15.9
電気機器	102	89	1.4	△12.8	179	145	3.9	△18.7
農林水産物	32	30	0.5	△5.4	5	5	0.1	△6.0
木材・木工品・紙製品・印刷物	21	23	0.4	11.2	18	16	0.4	△10.0
鉱物・石油・天然ガス	2	3	0.0	34.4	1	2	0.0	29.6
燃料・石油精製品	2	2	0.0	△10.4	1	0	0.0	△62.3
合計（その他含む）	6,554	6,481	100.0	△1.1	4,182	3,764	100.0	△10.0

〔出所〕 イタリア国家統計局（ISTAT）